

# 大雨における今後の取り組みは

迅速かつ適切な対応が取れる体制強化に取り組む



やま かみ かつ よし  
**山上 勝由**  
自由民主党田原市議団



## 大雨時の安全対策について

**問** 大雨時における災害対策本部の体制は。  
**答** 大雨警報や洪水警報など本市に一つ以上の警報が発表された際には、第1非常配備連絡体制として、本部員をはじめ、各課の非常連絡員、排水機要員、配水ポンプ要員、消防本部などが非常配備に就く。状況が悪化し、本市に災害が発生する恐れがある場合、あるいは、災害が発生した場合には、第1非常配備警戒体制とし、管理職以上の職員や各施設長など増員を図る。さらに、被害の状況、規模に応じ、第2、第3非常配備体制へと強化を図っていく。

**問** 6月2日の小中学校における休校等の対応は。  
**答** 6月1日に教育委員会から、各学校の危機管理マニュアルに基づき、6月2日の登下校について対応を検討するよう指示をした。6月2日の各学校の対応は、給食後の一斉下校4校、給食後保護者引き渡し11校、通常授業後の一斉下校6校、通常授業後の保護者引き渡し1校で、一斉下校は、全学校で教員が児童生徒に付き添った。

**問** 大雨において、新たな課題が確認されたと思うが、その課題に対し、今後どう取り組んでいくのか。  
**答** 休校や下校等の判断基準について、警戒レベル3で高齢者等避難が発令された場合や警戒レベル4で避難指示が発令された場合には、臨時休校や引き渡し下校、安全確保のために学校に留め置く等の対応を取ることとし、各学校が連携を取りながら対応できるよう進める。また、引き渡し方法については、訓練を実施し評価することで、より実効性のある危機管理マニュアルとなるように改訂を重ね、児童生徒の安全確保に万全を期していく。引き続き、災害対策本部、各学校、保護者が連携し、迅速かつ適切な対応が取れる体制強化に取り組む。



**問** 公共施設における脱炭素にどのように取り組んでいくのか。  
**答** 田原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、施設の改修や更新時期に合わせてLED照明や高効率の機器、太陽光発電設備を導入するほか、ゼロエミッション車(※)の導入等も進めている。また、避難所に指定されている施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入についても検討を進めている。

**問** カーボンニュートラル実現に向けた取り組みについて  
**答** 本市では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを表明している。中間目標年度である2030年度へ向け、中間目標を達成するために、どのように取り組みを進めていくのか。  
**答** 産業部門や業務その他部門、家庭部門、運輸部門の各部門において、まずは徹底した省エネに取り組み、CO<sub>2</sub>の削減を目指していく。行政が率先して脱炭素に取り組みなど牽引役となり、市民や事業者等を巻き込みながら地域全体の取り組みとなるよう進めていく。

## 中間目標を達成するための取り組みは

まずは徹底した省エネに取り組む



やなぎもと ひろ ゆき  
**柳元 浩幸**  
市民クラブ

